

# 北陸圏広域地方計画の推進状況について

平成22年6月

北陸圏広域地方計画協議会

# 目次

## I はじめに

1. 北陸圏広域地方計画について	1
(1) 広域地方計画策定の背景	1
(2) 計画期間	1
(3) 計画区域と隣接圏・府県との関係	1
(4) 広域地方計画の構成	2
2. フォローアップの基本的考え方	3
(1) フォローアップの目的について	3
(2) フォローアップの考え方について	3

## II 平成21年度北陸圏広域地方計画の推進状況

1. 北陸圏を取り巻く状況について	4
2. 広域連携プロジェクトの推進状況について	8
(1) 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト	8
(2) 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト	10
(3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト	12
(4) 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト	14
(5) 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト	16
(6) いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト	18
(7) 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト	20
(8) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト	22
(9) 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト	24
3. 隣接圏域との交流・連携の推進状況について	26
4. 各戦略目標（又は将来像）の達成状況	27

## III 総括的な評価

# I はじめに

## 1. 北陸圏広域地方計画について

### (1) 広域地方計画策定の背景

地域の自立に向けた環境の進展や広域的課題の増加等を踏まえ、都府県を超える広域ブロックごとにその特色に応じた施策展開を図り、自立的に発展する圏域の形成を目指すため、国土形成計画は、平成20年7月に閣議決定された「全国計画」と、地方の自立的発展の方向性を記述する「広域地方計画」の二層で構成されることとなった。

このような考え方にに基づき、北陸圏の実情に即した、即地的な国土の形成に関する将来像、戦略目標、広域連携プロジェクト等を定める北陸圏広域地方計画が、国や自治体、地元経済界等の協働のもと、北陸圏広域地方計画協議会の議を経て、平成21年8月4日に策定された。

### (2) 計画期間

本計画は、21世紀前半期を展望しつつ、策定後概ね10ヶ年間ににおける北陸圏の国土の形成に関する基本的方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策（北陸圏における総合的な国土の形成を推進するため特に必要があると認められる北陸圏外にわたる施策を含む。）を示す。

### (3) 計画区域と隣接圏・府県との関係

本計画の計画区域は、国土形成計画法施行令に基づき、富山県、石川県及び福井県の区域を一体とした区域とする。加えて、これら3県と隣接する新潟県、長野県、岐阜県、滋賀県及び京都府との必要な連携施策を示す。

また、隣接する中部圏と合同して日本海から太平洋にわたる発展の全体構想を示すとともに、東北圏、近畿圏等の広域地方計画区域との必要な連携施策についても示す。

## (4) 広域地方計画の構成

はじめに	1 計画の策定に当たって	2 計画期間	3 計画区域と隣接圏・府県との関係
<b>第1章 北陸圏の現状と課題</b>			
1 北陸圏の現状	2 北陸圏の課題		
<b>第2章 北陸圏の将来像</b>			
1 世界に開かれた日本海側における交流の中核拠点	2 人々をひきつける『暮らしやすさ』日本一		
<b>第3章 新しい将来像実現に向けた戦略目標</b>			
1 進取の気性に富んだものづくり文化で培われる国際競争力のある産業の育成			
2 地域文化力で育まれる国内外との交流の創出			
3 安全・安心で人をひきつけるゆとりといやしにあふれる暮らしの充実			
4 日本海側の中核拠点の形成に向けた交流機能の強化			
<b>第4章 広域連携プロジェクト</b>			
1 東アジアに展開する日本海中核拠点形成プロジェクト	6 いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト		
2 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト	7 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト		
3 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト	8 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト		
4 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト	9 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト		
5 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト			
<b>第5章 隣接圏域との交流・連携</b>			
1 北陸圏・中部圏連携の基本的考え方	2 北陸圏・中部圏の連携した取組	3 その他隣接圏との交流・連携	
<b>第6章 計画の実現に向けて</b>			
1 多様な主体の参加と協働	4 投資の重点化・効率化と公共施設の計画的な管理		
2 持続可能な圏域形成に向けた人材育成	5 他の計画・施策との連携		
3 広域的な発想の下での地域連携の促進	6 計画のモニタリング等		

## 2. フォローアップの基本的考え方

### (1) フォローアップの目的について

北陸圏広域地方計画の策定を受け、計画に記載された地域の将来像や戦略、広域連携プロジェクトについて、毎年度、その推進状況を把握・検証し課題を抽出すること等を通じて、北陸圏広域地方計画の着実な推進を図るものとする。

### (2) フォローアップの考え方について

フォローアップでは、広域連携プロジェクトの着実な実行に向けて取り組む「重点推進施策の推進」と、構成機関が取り組む主な取組施策の推進状況を把握し「広域連携プロジェクトの推進状況」を毎年度評価する。

また、それら評価結果を3年から5年ごとに取りまとめた上で、北陸圏広域地方計画における戦略目標、将来像の評価を行う。

#### ① 北陸圏を取り巻く状況

・人口、域内総生産、1人あたり県民所得、海上出入貨物量、延べ宿泊者数等を用いて、全国における北陸圏の位置づけ等について簡潔に整理する。

#### ② 各プロジェクトの推進状況

・広域連携プロジェクトの「重点推進施策」と「推進状況」を把握し、「取組推進の課題及び今後の取組の方向」について、定性的に評価する。その際、モニタリング指標の推移等を把握し踏まえるものとする。

#### ③ 戦略目標、将来像の達成状況

・毎年度実施する広域連携プロジェクトの重点施策の推進及び推進状況の評価結果を取りまとめ、北陸圏広域地方計画で掲げる将来像、戦略目標の達成状況を定性的に評価し、取りまとめる。  
※但し、当該達成状況の評価は、毎年実施せず、3年から5年ごとに実施する。

#### ④ 総括的な評価

・広域連携プロジェクトの推進状況等を踏まえ、北陸圏広域地方計画の推進状況について総括的に評価する。

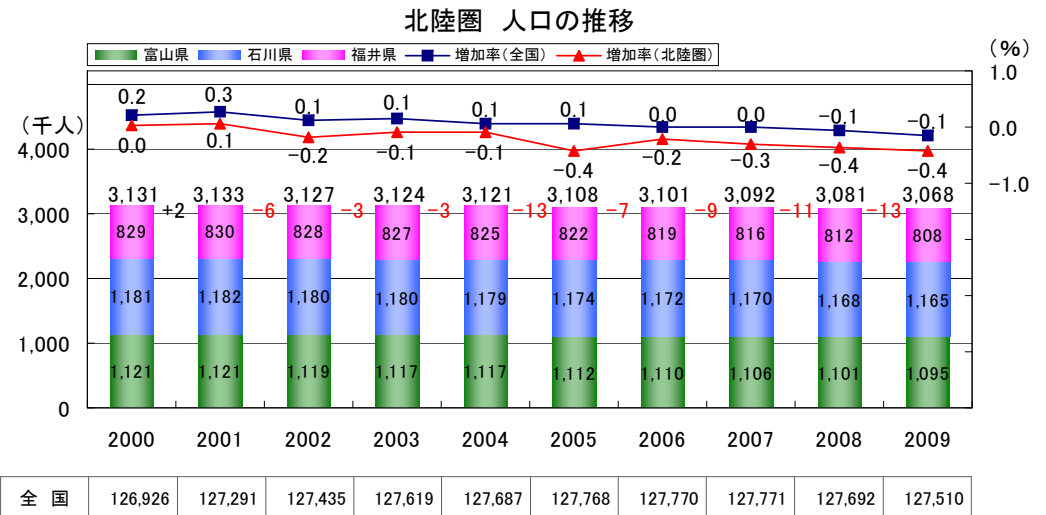
## Ⅱ 平成21年度北陸圏広域地方計画の推進状況

### 1. 北陸圏を取り巻く状況について

#### ①人口

人口については、平成21年(2009)10月1日現在で約306.8万人であり、平成20年(2008)と比べて約1.3万人の減である。内訳は自然増減で約0.5万人の減、社会増減で約0.8万人の減となっている。

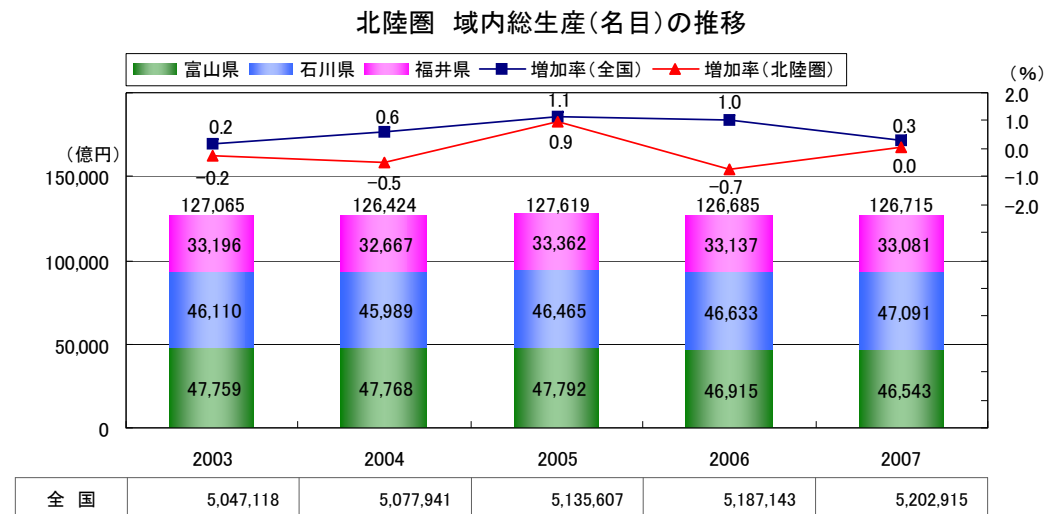
北陸圏の合計特殊出生率については、平成20年(2008)で約1.44で全国値の約1.37と比較すると高い水準である。



【出典】総務省「人口推計」

#### ②域内総生産

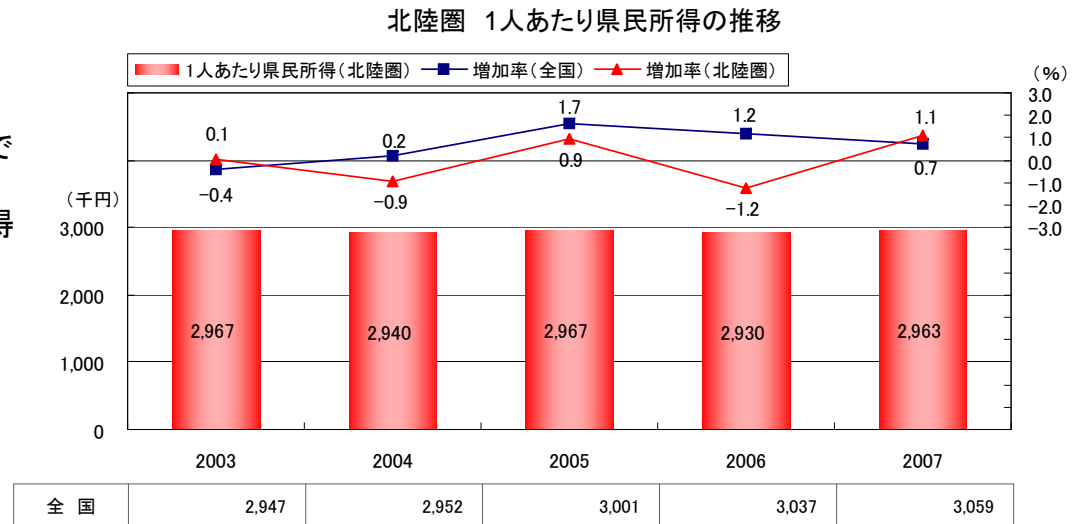
域内総生産(名目)については、平成19年度(2007)で約12兆6,715億円であり、平成18年度(2003)と同程度である。



【出典】内閣府「県民経済計算年報」

### ③1人あたり県民所得

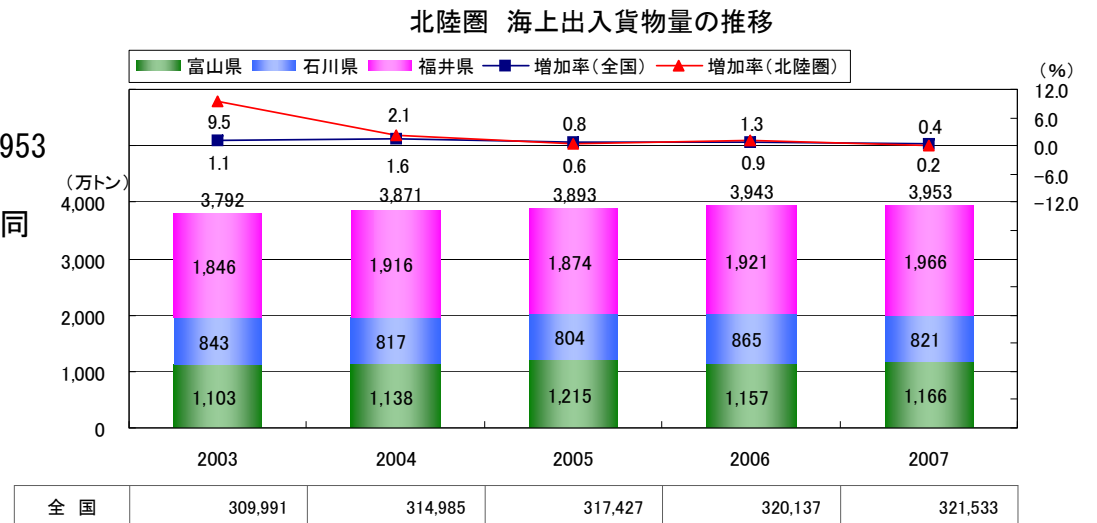
1人あたり県民所得については、平成19年度(2007)で約2,963千円であり、平成18年度(2006)と比べ約1.1%増加したものの、全国値と比べ約100千円程度低い所得である。



【出典】内閣府「県民経済計算年報」

### ④海上出入貨物量

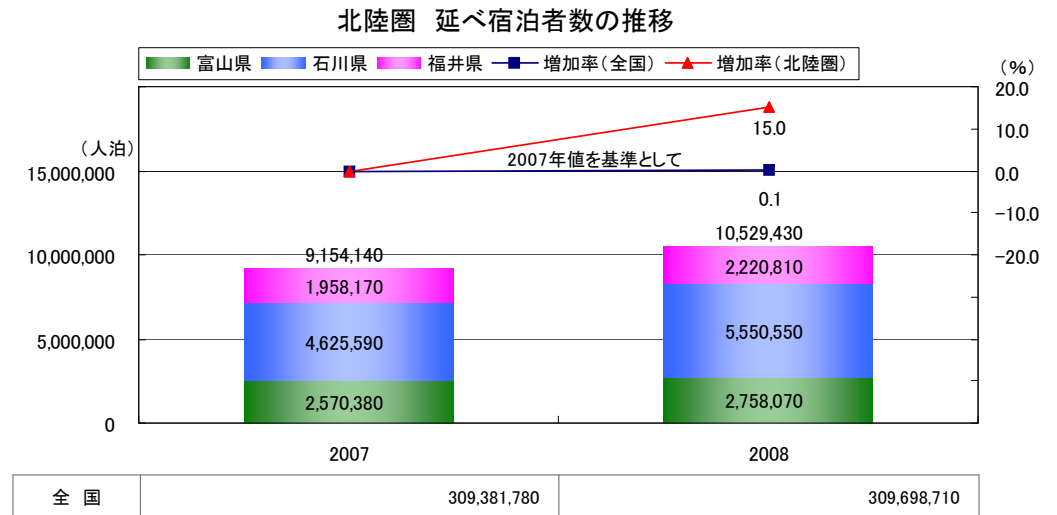
海上出入貨物量については、平成19年(2007)で約3,953万トンであり微増傾向で推移している。増加率については、平成16年(2004)以降、全国値と同程度である。



【出典】国土交通省「港湾統計」

### ⑤延べ宿泊者数

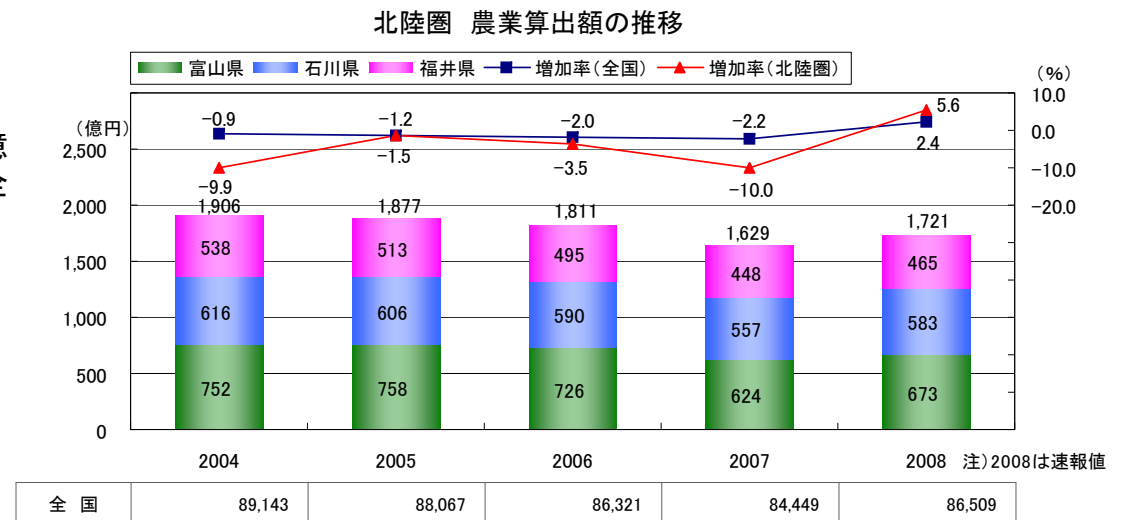
延べ宿泊者数については、平成20年(2008)で約1,053万人泊で、平成19年(2007)と比べ約15%増加しており、全国値の約0.1%を上回っている。



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」

### ⑥農業産出額

農業産出額については、平成20年(2008)で約1,721億円で、平成19年(2007)と比べ約5.6%増加しており、全国値の約2.4%を上回っている。



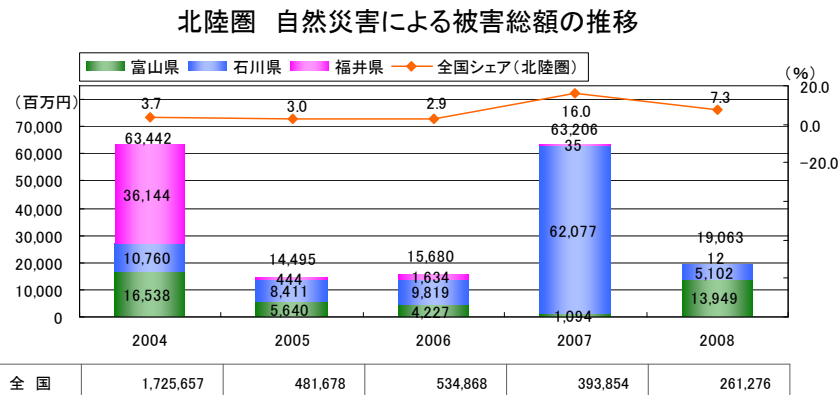
【出典】農林水産省「生産農業所得統計」



## ⑦自然災害による被害総額

自然災害による被害総額のうち、平成20年(2008)は富山県で低気圧の影響による高波災害や富山県、石川県での大雨災害等により約191億円の被害が発生した。

なお、平成16年(2004)は台風、平成19年(2007)は能登半島地震により大きな被害が発生した。



【出典】消防庁「消防白書」

## ⑧温室効果ガス算定排出量

地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による特定排出者の温室効果ガス排出量は、平成20年度(2008)で約10,891千t-CO2で、平成19年度(2007)と比べ約8.6%減少しており、全国値の約6.2%の減少を上回っている。

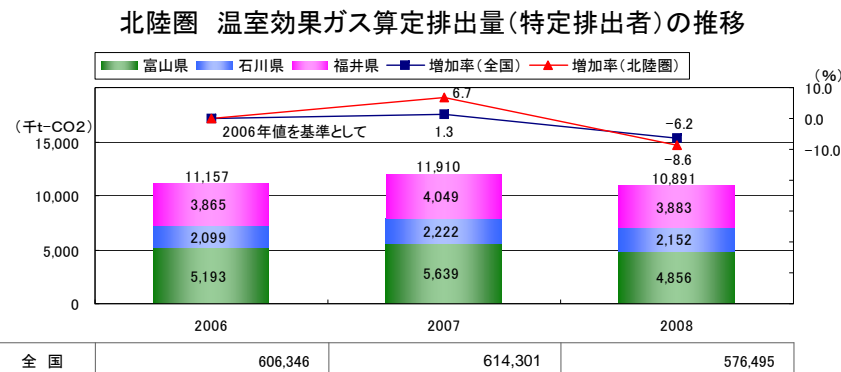
注1) 特定排出者とは、以下の事業者等が対象である。

(1) エネルギー起源二酸化炭素：省エネルギー法の第一種エネルギー管理指定工場及び第二種エネルギー管理指定工場の設置者

(2) その他の温室効果ガス：次の2要件とも合致する事業所の設置者

① 温室効果ガスの種類ごとに定める当該温室効果ガスの排出を伴う活動(排出活動)が行われ、かつ、当該排出活動に伴う排出量の合計量が当該温室効果ガスの種類ごとにCO2換算で3,000t以上

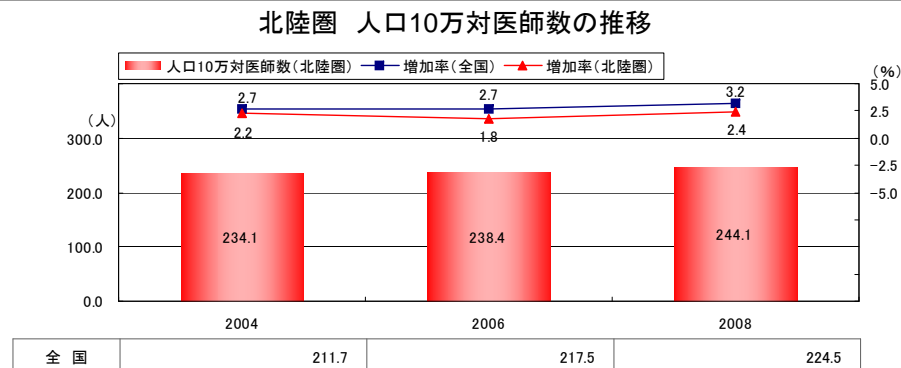
② 事業者全体で常時使用する従業員の数が21人以上



【出典】環境省「地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果」

## ⑨人口10万対医師数

人口10万対医師数については、平成20年(2008)で244.1人であり、全国値の224.5人を上回っているものの増加率は全国値を下回っている。



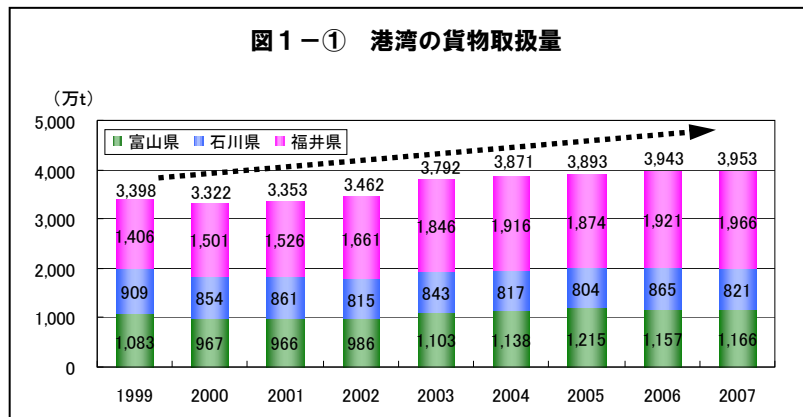
【出典】厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」及び総務省「人口推計」

## 2. 広域連携プロジェクトの推進状況について

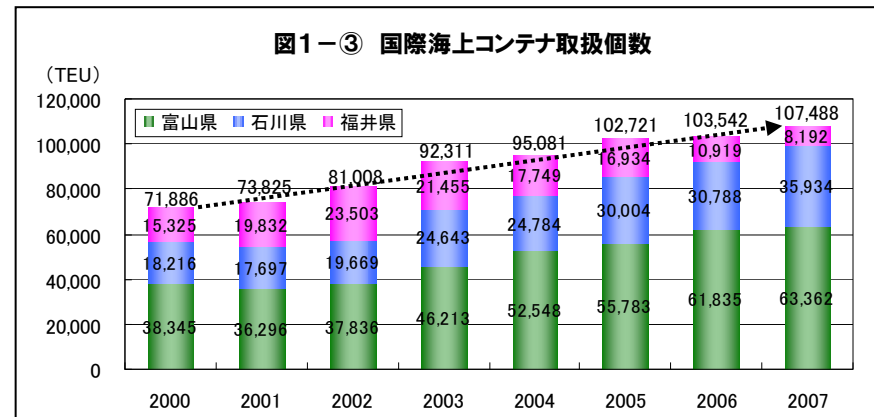
### (1) 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト

#### <広域連携プロジェクトの推進状況>

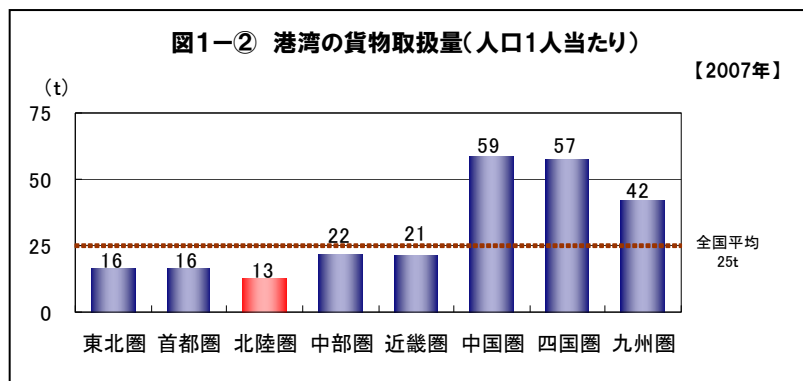
- 港湾の貨物取扱量、国際海上コンテナ取扱個数ともに年々、順調に増加している。
- 各圏域で比較した場合、貨物取扱量、国際海上コンテナ取扱個数ともに、全国で最も少ない水準にある。



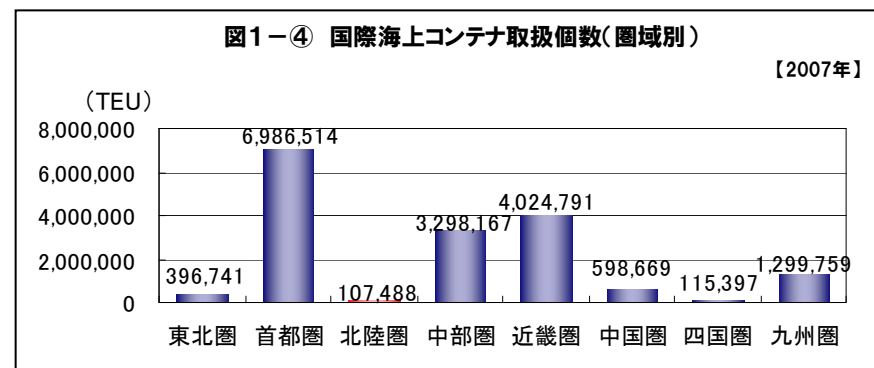
【出典】国土交通省「港湾統計」



【出典】国土交通省「港湾統計」



【出典】国土交通省「港湾統計」



【出典】国土交通省「港湾統計」

#### <プロジェクトの課題>

- 伏木富山港、金沢港、敦賀港等の北陸諸港の機能強化による集荷力向上とそれを支える広域交通機能の整備により荷主(企業)に信頼される国際物流ネットワークの構築とその実効性を向上させる必要がある。

#### <今後の取組の方向>

- 東アジア・北米等に向けた国際物流機能の強化を推進することで、新たな企業の誘致や、事業拡大等の地域の企業活動等に貢献する。

## 主な取組施策の推進状況

### 【医薬、繊維等の地域産業を牽引する産業クラスターの形成】

- 「ほくろく健康創造クラスター」の取組として平成21年度における特許出願件数は、20件であり、平成20年度の2件から増加している。
- 「北陸3県繊維産業クラスター」形成の取組を進めており、北陸3県から参加目標の100社を超える241社が参加するなど、県の枠を超えた取組が進んでいる。
- 平成14年度から実施してきた産業クラスター計画「北陸ものづくり創生プロジェクト」が、平成21年度で事業終了。なお、平成18年度から平成20年度までの3か年で、新事業開始件数は225件となっている。

### 【産業ニーズを踏まえた人材育成・確保及び産学官連携等による中小企業の活性化】

- 平成18年度からモノづくり基盤技術の高度化支援を行っており、平成21年度における特定研究開発計画の認定件数は、17件(富山県10件、石川県2件、福井県5件)、戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数は、7件(富山県3件、石川県1件、福井県3件)であった。
- 平成19年度から中小企業地域資源活用プログラムが創設され、事業展開を目指した創意ある取組を支援しており、平成21年度の地域産業資源活用事業計画認定件数は、18件となっている。

### 【広域的な産業連携を通じた国際物流機能の強化】

- 国や北陸3県、経済界が連携して北陸港湾の利便性拡大に向けた勉強会やセミナーの開催を平成19年度より継続的に進めている。
- インセンティブ等を活用し、富山県、石川県で中国、ロシア諸国等へ官民一体となったポートセールス活動を行った。

### 【国際物流機能を活かした環日本海交流の中核となる企業誘致】

- 対岸諸国と北陸地域との経済交流促進に向けての情報発信として、北陸・韓国経済交流会議の開催や環日本海講演会の開催を継続している。
- 産学官連携による国内外からの企業誘致活動としては、シーテック・ジャパン2009、メカトロテックジャパン2009などに出展した。

### 【荷主に信頼される物流ネットワークの構築】

- 雪情報に特化した道路情報等の提供を行っており、平成21年度は富山県で476千件(前年度308千件)、石川県で181千件(前年度176千件)、福井県で718千件(前年度534千件)のアクセスがあった。

## 推進に関する課題

- 今後、バイオ、高度精密加工、新素材等の地域産業を牽引する産業の成長、発展を図るため、新たな支援の円滑な遂行が課題。

- 産学官連携による人材育成や、中小企業の活性化は、継続性が重要であり、更なる中小企業の支援を拡大・継続するとともに、異業種分野との連携を深め、より一層の市場開拓や起業支援をしていくことが課題。

- 国際物流機能を強化するためには、伏木富山港、金沢港、敦賀港等の北陸諸港が連携した取組が必要である。また、輸出を始め自圏域内利用等による集荷力向上が課題。

- 東アジア諸国との経済交流の拡大や外資系企業等の誘致のため、官民連携した情報収集・提供、調査研究の強化が課題。

- 物流ネットワークの信頼性向上には、冬期における円滑な交通機能の確保が重要であることから、冬期に提供している道路情報等の内容をより一層充実させていくことが課題。



伏木富山港ポートセールス事業推進協議会による中国ポートセールス

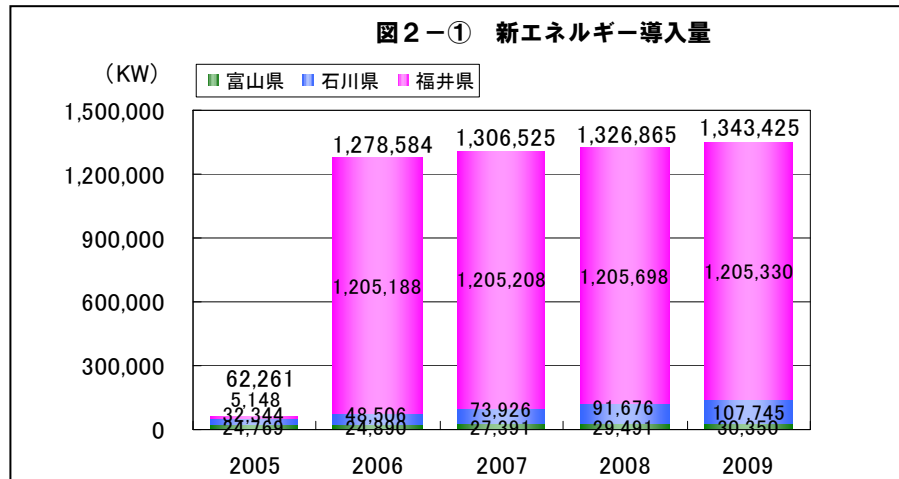


雪みちネットワークマップ石川

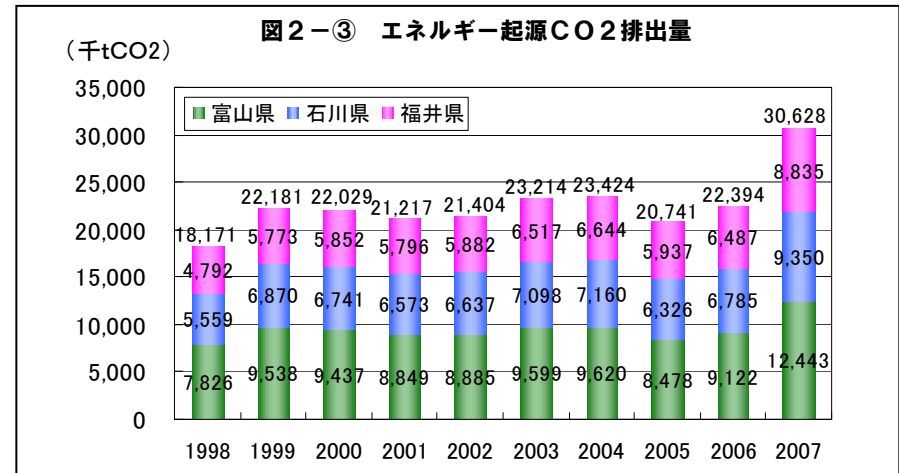
## (2) 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト

### < 広域連携プロジェクトの推進状況 >

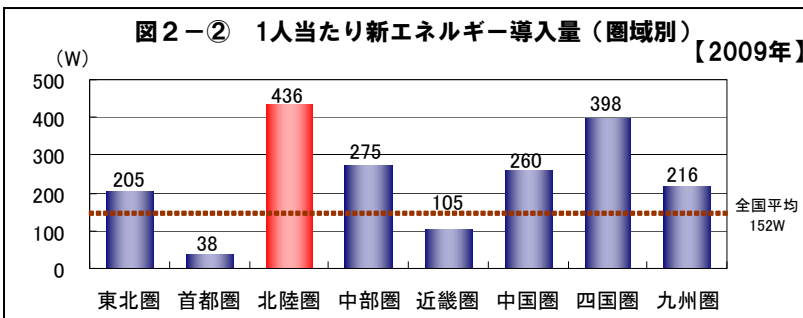
- 北陸圏における平成21年(2009)の一人当たり新エネルギー<sup>※1</sup>導入量は全国最多である。福井県においては、平成19年(2007)1月に北陸電力のバイオマス発電がRPS制度<sup>※2</sup>の経済産業大臣認定以降、大幅に増加しその後も増加傾向にある。
- 平成19年(2007)の一人当たりのエネルギー起源CO2排出量は、平成18年(2006)の約1.4倍増加した。これは、原子力発電所の停止に伴う代替火力発電所の稼働による影響と考えられる。



【出典】資源エネルギー庁 RPS法HP「認定設備発電形態別一覧」



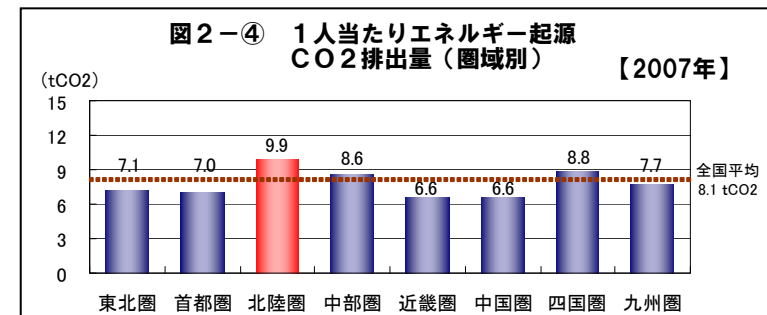
【出典】資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」



【出典】資源エネルギー庁 RPS法HP「認定設備発電形態別一覧」

※1) 新エネルギーとは、風力、水力、太陽光、バイオマス、地熱等を利用して発電された電力。

※2) RPS制度とは、エネルギーの安定的かつ適切な供給を確保するため、電気事業者に対して、その販売電力量に応じた一定割合以上の新エネルギー等から発電される電気の利用を義務づけ、新エネルギーの更なる普及を図る制度。



【出典】資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

### < プロジェクトの課題 >

- 環境負荷の低いエネルギー源の汎用化、日常生活において環境に配慮した製品の導入、環境に対する住民意識の向上等に取り組む必要がある。

### < 今後の取組の方向 >

- 圏域内外の産学官連携によるエネルギー技術・環境技術の研究・開発を推進することで、産業振興への寄与を目指す。
- 圏域内における環境意識の向上のみならず、全国に向けた情報発信を推進する。



## 主な取組施策の推進状況

### 【最先端エネルギー分野新技術開発と新事業の創出】

- 原子力及びエネルギー分野の最先端技術を始めとした多岐にわたる環境技術の集積を活かし、各県で個性ある取組を進めてきた。
- 福井県内に開設した若狭湾エネルギー研究センターにおいて、県内外の大学や研究機関、企業と連携し、原子力・エネルギー関連技術分野での先端的な研究を進めており、平成21年度には、当該センターにおける産学官連携による共同研究が34件、原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化で4件の実績がある。
- 福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクトでは、次世代エネルギー技術の早期事業化・産業化を目指しており、平成21年度には、福井クールアース・次世代エネルギー産業化協議会の参加機関は、官民連携した31機関(企業21、大学等7、公設試験場3)となり、「低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業」を行っている。
- 農業用水を利用した小水力発電を推進しており、平成21年12月には、仁右エ門用水発電所(富山県立山町)を運転開始したところである。

### 【環境にやさしい暮らしの普及・定着】

- 富山県、石川県、福井県、北陸経済連合会で構成する「北陸環境共生会議」では、平成14年度の設定以降、セミナー開催や環境フェアへの出展により地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用に関する普及啓発活動を行っている。平成21年度は、北陸圏のリサイクル認定製品の出展や、電気バス・電気自動車の試乗会を実施し、3県を合わせて約6万人の来場者があり、環境意識の高まりが見られる。
- 石川県における「いしかわ版環境ISO(学校、地域、家庭、事業者版)」の登録状況は平成22年3月現在で、学校版90校、地域版40地域、家庭版2,244家庭、事業者版307事業所の合計2,681件となっており、平成21年3月時点の学校版62校、地域版31地域、家庭版1,008地域、事業者版235事業所の合計1,336件から増加している。

## 推進に関する課題

- 若狭湾エネルギー研究センターを中心に産学官連携による新規事業の創出が継続的に行われており、今後は、圏域内外への事業拡大と、これらの活動を一層の企業誘致や地域企業の事業拡大等地域の活性化に結びつけるための取組が課題。
- 小水力発電を始めとする新エネルギー導入量が着実に増加しているものの、従前エネルギーのシェアに影響するほどには至っておらず、今後は圏域内で設置可能な効率的な新エネルギー設備の導入が課題。

- 各県や3県で連携した取組が行われていることにより、北陸圏内における住民の環境意識は高まっており、今後はより一層の環境意識の向上と、環境にやさしい暮らしの実行にむけた施策の展開が課題。



シンクロトン加速器  
若狭湾エネルギー研究センター(福井県)における先端的な研究の推進

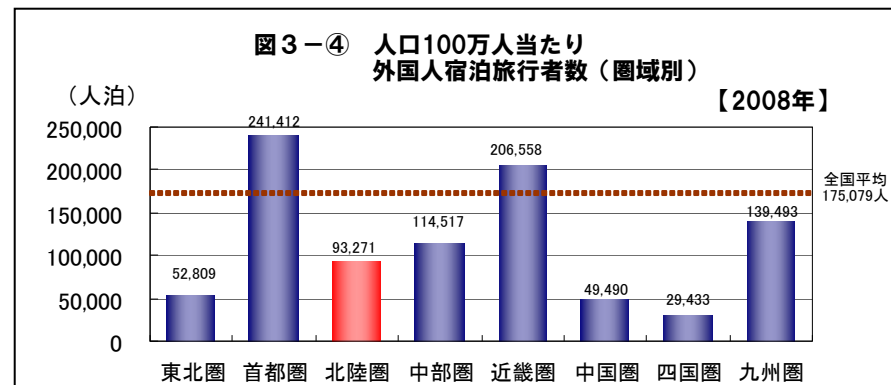
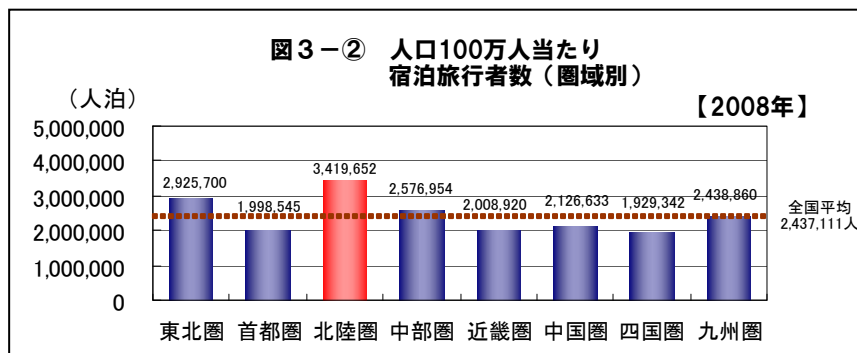
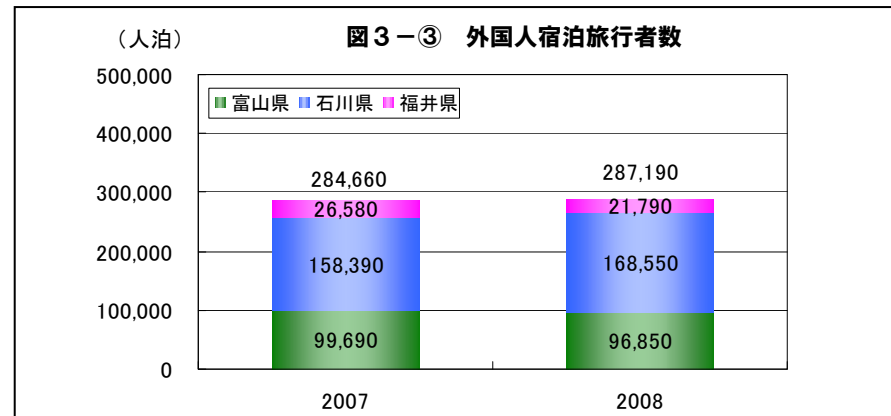
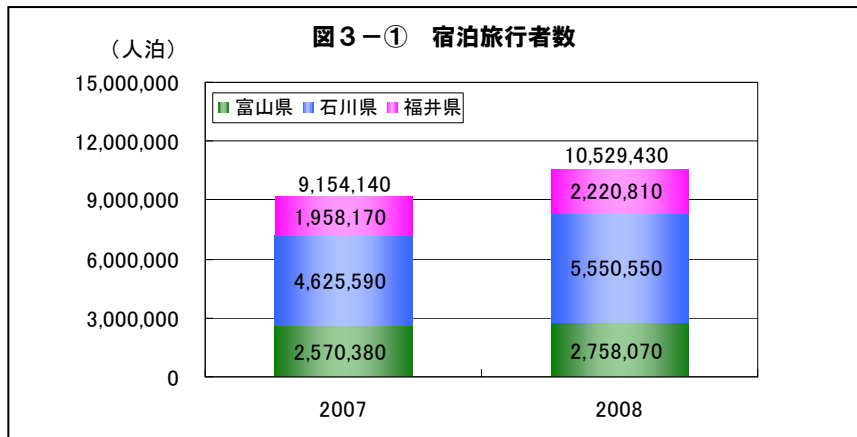


北陸環境共生会議による循環型社会・低炭素社会の実現に向けた取組

### (3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

#### <広域連携プロジェクトの推進状況>

- 北陸圏の宿泊旅行者数は、平成20年(2008)から年間1千万人泊を上回っており、人口100万人当たり宿泊旅行者数は、全国トップとなっている。
- 平成20年(2008)の外国人旅行者数は、平成19年(2007)から横ばいとなっている。



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」

【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」

#### <プロジェクトの課題>

- 東北や信越等との差別化を念頭においた、北陸圏独自の観光資源の磨き込みを進めるとともに、旅行代理店やマスメディア等への効果的な情報発信が重要である。

#### <今後の取組の方向>

- 北陸新幹線の金沢までの延伸を見据えて、広域的な連携を進め、首都圏等における効率的かつ効果的な情報発信体制の強化を図るとともに、着地型観光商品の首都圏等での販売体制の確立を目指す。

## 主な取組施策の推進状況

### 【地域資源を活かした観光拠点の形成】

- 行政の枠を超えた複数の観光地が連携して2泊3日以上滞在型観光を目指す観光圏について、平成21年度は、富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏、能登半島観光圏、福井坂井広域観光圏の3地域が認定された。

### 【旅行者が何度も訪れたいくなる新たな観光形態の創出】

- 富山県西部地域・福井県丹南地域では、広域・総合観光集客サービス支援事業として、平成21年度は産地回遊の体験型ツアーを実施した。

### 【国内外観光客の利便性の向上に向けた受入環境づくり】

- 金沢市では、JR金沢駅と中心市街地を結ぶ新幹線対応型新バスシステム「まちなかシャトル」の導入に向けての平日運行実験を行った。
- 外国人観光客向けに、電鉄富山駅等で案内表示等の多言語化の実証実験を行うとともに、県外観光客向けに、乗継情報などをわかりやすく案内する「富山らくらく交通ナビ」の運用を開始した。

### 【多様な広域観光ルートの充実及びこれを支える広域交通基盤の強化】

- 能越自動車道(七尾氷見道路)の氷見IC～氷見北IC間が平成21年10月に供用開始した。隣接区間で1日の通行量が約10%増加した。
- 地方連携事業として、能登空港チャーター便と関西・中部・小松空港定期便を活用した台湾訪日旅行、富山空港定期便を活用した中国上海訪日旅行を促進。

### 【広域連携による認知度向上及び誘客プロモーションの強化】

- 平成22年1月、新幹線沿線自治体による「北陸新幹線停車駅都市観光サミット」開催。
- 北陸三県とJR西日本等の連携による「JAPANESE BEAUTY 北陸キャンペーン」を実施、三大都市圏でのプロモーション等を行った。
- 北陸国際観光テーマ地区推進協議会を通じて、中国・香港等を対象とした3県連携のプロモーション事業を実施。
- 平成22年3月、首都圏における北陸の魅力情報の発信及び首都圏の人々の実際の反応・評価を確認することを目的とした「北陸観光ワークショップ」を開催。

### 【観光交流活性化のための北陸の民間・行政等の連携推進体制の強化】

- 平成21年10月、北陸経済連合会・北陸広域観光推進協議会・北陸信越運輸局の共催で「合同観光戦略セミナー」を開催し、北陸新幹線の金沢までの開業に向けた地元側の連携推進体制の強化の必要性等について議論した。

## 推進に関する課題

- 観光圏事業の充実等により各地域における連携強化を図り、滞在型・周遊型として魅力ある観光地域づくりをめざす。

- 引き続き農商工連携による魅力あるツアー造成に努めるとともに、旅行会社と協力しての流通促進が課題。

- ゲートウェイとなる空港や新幹線新駅予定地等を中心として、二次交通網の一層の整備を図るとともに、案内表示等の多言語化を進め、利便性の向上を図る。

- 広域交通基盤の拡充にあわせ、北陸を横串で通すストーリーの磨き込み等により、魅力ある広域観光のコンテンツの充実化を図る。

- 首都圏等における北陸の認知度はまだまだ低いため、北陸新幹線延伸を見据えた広域連携を一層進め、首都圏等における戦略的な情報発信体制、窓口の一元化等を進める。

- 北陸地域における官民連携のあり方について関係者間での方向性等、具体化に向けての調整を図る。



北陸観光ワークショップのチラシ



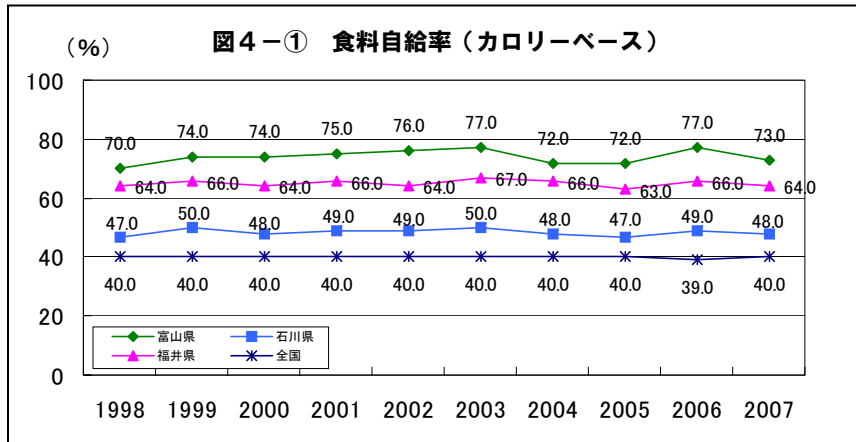
JAPANESE BEAUTY 北陸 (JR西日本パンフレット)



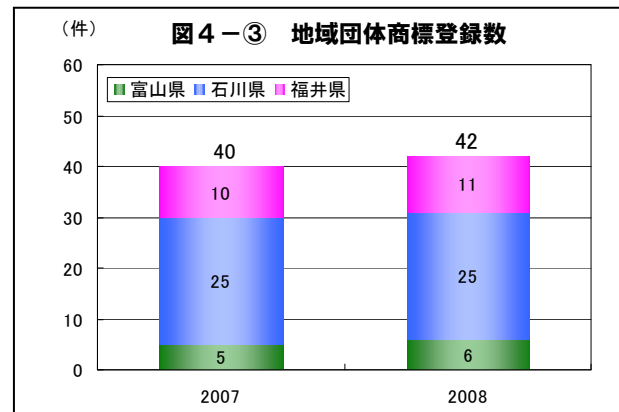
## (4) 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト

### < 広域連携プロジェクトの推進状況 >

○ 平成19年度(2007)の食料自給率は、圏域全体としては九州圏と並ぶ60%程度となっており、自給率100%を超える東北圏に次いで全国2番目の水準である。また、平成20年度(2008)の地域団体商標<sup>※1</sup>登録数は、人口100万人当たりで見ると全国で最も多く、北陸圏における地域資源の豊かさが顕著に現れている。

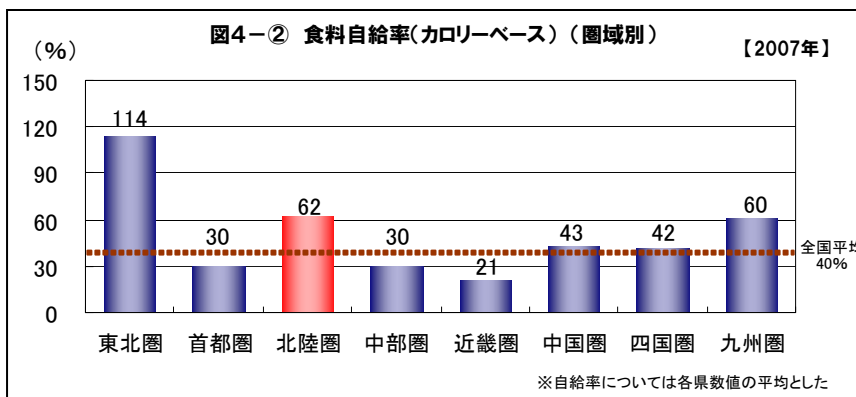


【出典】農林水産省「食料自給率」

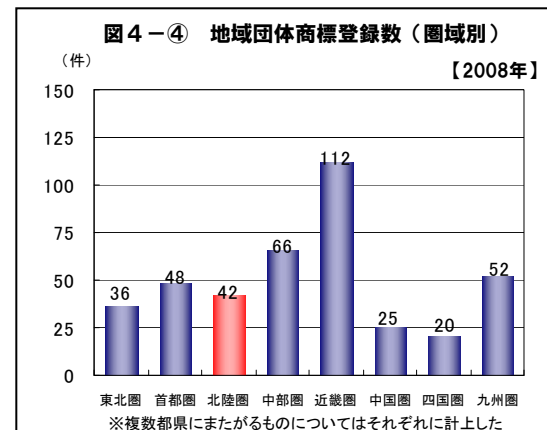


【出典】特許庁「地域団体商標」

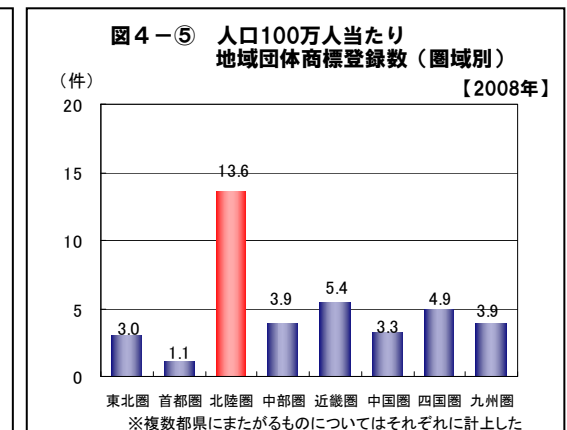
※1) 地域団体商標制度とは、「地名+商品名」からなる地域ブランドが商標権を得るための基準を緩和し、事業協同組合や農業協同組合等の団体が商標を使用することにより、一定範囲の周知度を得た段階で地域団体商標として早期に権利取得することを可能とした制度。



【出典】農林水産省「食料自給率」



【出典】特許庁「地域団体商標」



【出典】特許庁「地域団体商標」

### < プロジェクトの課題 >

○ 北陸の食ブランド化は、農林水産物や加工品の付加価値を高め、国内外への認知度向上の武器になるものであることから、個々の取組を連携させ、相乗効果の高い取組に昇華させていくことが必要である。

### < 今後の取組の方向 >

○ 食ブランドの構築に向けた、広域的、観光・物流も含む分野横断的な取組を推進することで、多角的な農林水産業の振興を図っていく。



## 主な取組施策の推進状況

### 【良好な営農条件の確保】

- 国による農地の利用集積を推進するための指導・調査等支援を活用し、各県で耕作放棄地解消に向けた取り組みを実施。耕作放棄地解消計画の作成・再生利用活動に着手した市町村数は、北陸3県で45市町村。
- 地域内での合意形成により面的集積を図る取組の支援等を推進しており、平成20年度の水田経営所得安定対策の対象となる認定農業者等への農地利用集積面積は59,472haで、前年度から3,894ha増加している。

### 【農林水産業の担い手の育成】

- 地域農業の担い手の育成・確保のための認定農業者制度の活用、地域の農業生産活動の維持等を図る集落営農の育成・確保を推進しており、認定農業者数は平成20年度末時点で4,392経営体を数える。また、平成22年2月現在の集落営農組織数は1,534組織であり、そのうち法人数は362組織となっており、この5年の間に約2倍となっている。

### 【「北陸ブランド」の構築】

- 品質の高い農林水産物や加工食品に恵まれる北陸圏では、地域ごとのブランド化の取組も一定の成果を収めつつあることから、より一層の地域ブランド力の強化に向けた取組を推進中である。奥能登地域では、石川県や市町、民間事業者が連携し、奥能登ウェルカムプロジェクトを展開している。
- 食の「北陸ブランド」の国内消費者への認知度向上に向けて、北陸の食に関する情報発信をするwebサイト「知られざる北陸の食」の運営継続を行い、100以上の食材を紹介し、また、食の歴史と日本海等も併せて解説している。

### 【国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充】

- 北陸地域農林水産物等輸出促進連絡協議会では、平成19年度より農林水産物・食品の輸出促進に向けた支援を行っており、平成21年度は輸出促進セミナーや農林水産物・食品輸出オリエンテーションの会等を開催した。また、農林水産物等輸出促進支援事業を活用して海外での販路拡大に取り組む事業者が4社あった。

### 【地産地消の推進】

- 平成21年度における地産地消推進計画の策定数は37市町村に及び、学校給食・社員食堂における普及推進や、地産地消の仕事人を選定するなどの取組が見られた。

## 推進に関する課題

- 担い手確保や北陸の農林水産業の魅力向上等と連動し、より一層耕作放棄地の解消や農地等の生産性向上に取り組むことが必要である。



耕作放棄地での山菜栽培による里山集落と都市住民との交流

- 過疎化が進む農山漁村では、法人等の新規参入や新規就業者の獲得が課題となっている。
- 今後、ブランド化展開と一体となって、北陸の農林水産業の魅力をもPRし、担い手確保を一層推進することが必要である。



奥能登ウェルカムプロジェクトでの「食」に関する取組

- 北陸の食材には、今後知名度を高めていくべき食材も多く、加工品等の開発も進められており、北陸一体となった食のブランド化が重要な課題である。

- 海外への輸出は、一定の効果は上がりつつあるものの、端緒にすぎたばかりである。
- 中国等東アジアの富裕層が増加する中で、日本の食の安心と品質の良さへの関心も高まりつつあり、今後一層の販路拡大が課題である。



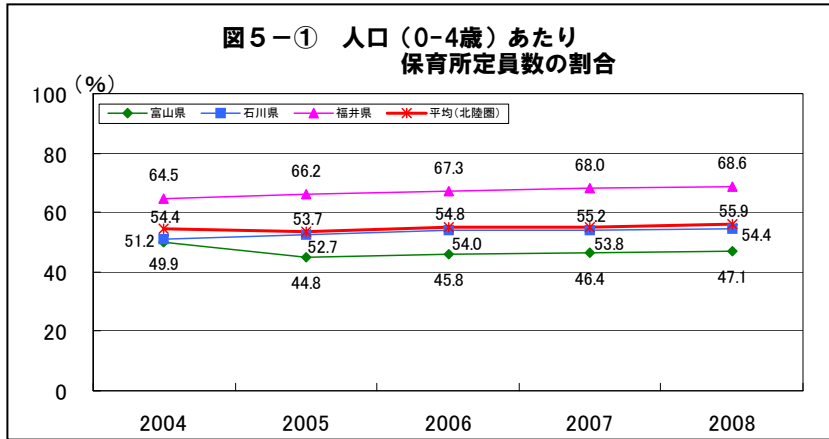
オリエンテーションの会での輸出品発掘会

- 地産地消の取組は、モデル的なものであることから、当該取組を先駆事例として、全圏域に普及・拡大していくことが課題である。
- 地域理解の向上と、観光との結びつきによって、地域での消費拡大を志向することが必要。

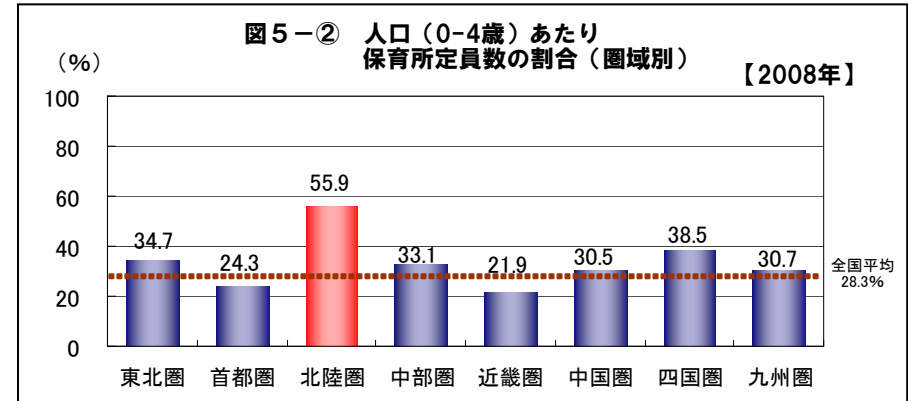
## (5) 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト

### < 広域連携プロジェクトの推進状況 >

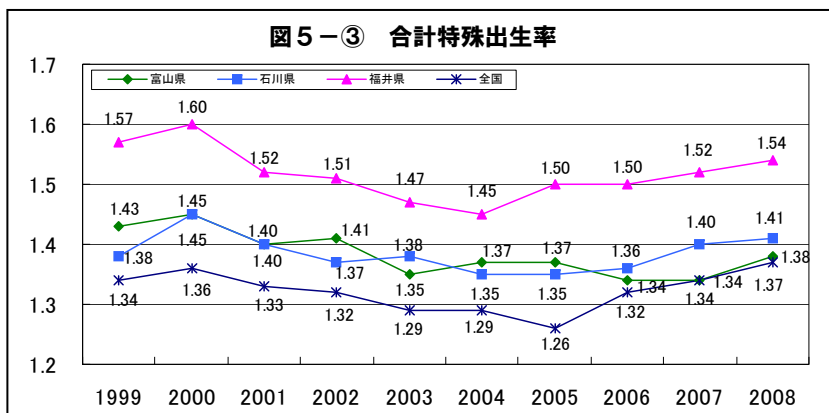
- 平成20年(2008)の人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合は55.9%で全国平均を2倍近く上回り、突出して高い。
- 平成16年(2004)～平成20年(2008)の各年代別の人口増減をみると、20代で約4万5千人(12.2%)減少する一方、60代で約4万6千人(12.3%)増加するなど、少子高齢化が進んでいる。



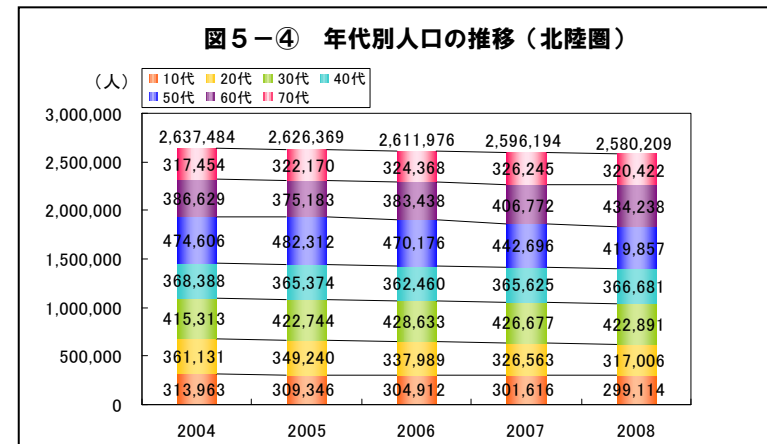
【出典】総務省「住民基本台帳」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」



【出典】総務省「住民基本台帳」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」



【出典】厚生労働省「人口動態統計」



【出典】総務省「住民基本台帳」

### < プロジェクトの課題 >

- 交通機関の利便性向上など高齢者や学生等が暮らしやすいまちづくりに、広域的な連携の中で取り組んでいくことが今後の課題である。

### < 今後の取組の方向 >

- 北陸新幹線の開通等を見据え、広域的な連携はもとより、行政と企業などの官民連携、高齢者や学生など多様な主体の意見の反映などに留意して取り組みを進める。

## 主な取組施策の推進状況

### 【個性豊かな都市圏の形成】

- 富山市では、平成21年に環境モデル都市行動計画の取組とフォローアップを実施。  
また、ICカードを提示した買物客に加盟店がポイント券を発行する社会実験事業を実施。
- 金澤町家を利活用する再生活用モデル事業を、平成20年4月～平成22年3月に実施。

### 【職住に便利な公共交通を核とした地域づくり】

- 富山市では市中心部の活性化を目的に、平成21年12月環状線「セントラム」開通。
- 金沢都市圏では、パークアンドライド「Kパーク」の取組が進められ、平成21年度はパークアンドバスライドを15箇所、パークアンドレールライドを2箇所を実施。

### 【子育てを支援するワークライフバランス豊かな地域づくり】

- とやま子育て応援団の取組として平成21年度までに75のPRステーション設置、2,221の協賛店のエリアマップ作成などを実施。
- 石川県のプレミアム・パスポート事業では平成21年度で1,948件が協賛店舗として登録。福井県のママ・ファースト運動では協力店舗が平成21年度で1,162店舗となっている。

### 【教育サービスの充実と安心して子供を育てることのできるまちづくり】

- 福井県では、キッズデザイン「子どものまち」づくりを推進するため、モデル地区5地区で通学路安全整備、ふるさと伝統芸能継承事業などの取組を実施。

### 【医療・福祉サービスの充実】

- 富山県では、富山型デイサービスの取組として、起業家育成講座を実施。
- 福井県では、ドクタープール制度で医師1名を医師不足の県内医療機関に派遣。

### 【都市間の連携機能の強化】

- 沿線の各地域において並行在来線のあり方に関する検討を行うとともに、富山市のJR高山本線活性化社会実験事業では、増便による30分に1本の高頻度運行、越中八尾駅でのフィーダーバスの運行などの取組を実施。

### 【二地域居住、定住促進に向けた暮らしやすさを伝える地域ブランドの情報発信】

- 北陸イメージアップ推進会議のWebサイト「季の楽園 北陸暮らし」では、県市町村による住まい探し、仕事探し等の支援事業、自治体のイベント情報などを掲載。

### 【若年層の定住、UJターンの受入促進】

- 福井県の「リターン福井」で、県外学生の合同企業説明会に平成21年度で1,639人の参加者があった。

## 推進に関する課題

- 各都市の個性を活かしたまちづくりが進められているが、高齢者や学生等の街なか居住に向けた取組なども強化していくことが望まれる。

- 今後さらに、北陸圏全体の交通利便性の向上や誘客促進に向けた取組を推進していくことが望まれる。

- 現在進められている行政と企業の協力体制の整備を今後も継続・促進していくことが必要である。



市内電車環状線「セントラム」

- 子どもの目線に立ったまちづくりなど、新しい視点からの取組を今後も推進していくことが望まれる。

- 医療体制の整備のほか、家族への支援体制の整備が必要。

- 公共交通の路線充実、利便性向上に向けた取組を一層推進していくことが必要である。

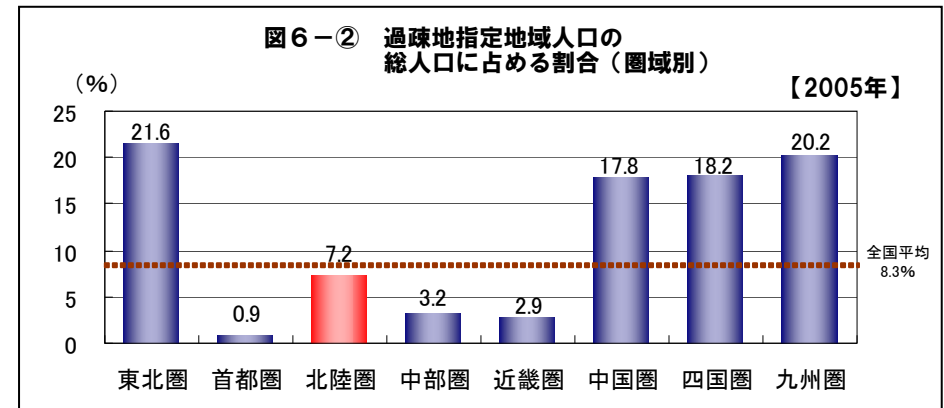
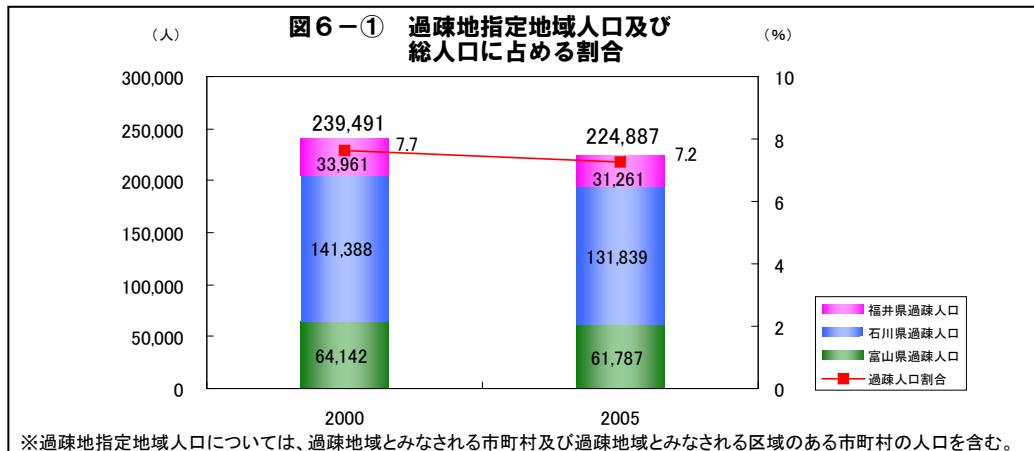
- 総合的な情報発信に加え、相談窓口の一元化などのきめ細かいサービス提供が望まれる。

- UJターン希望者の就業機会に関する情報提供をより一層推進していくことが必要である。

## (6) いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト

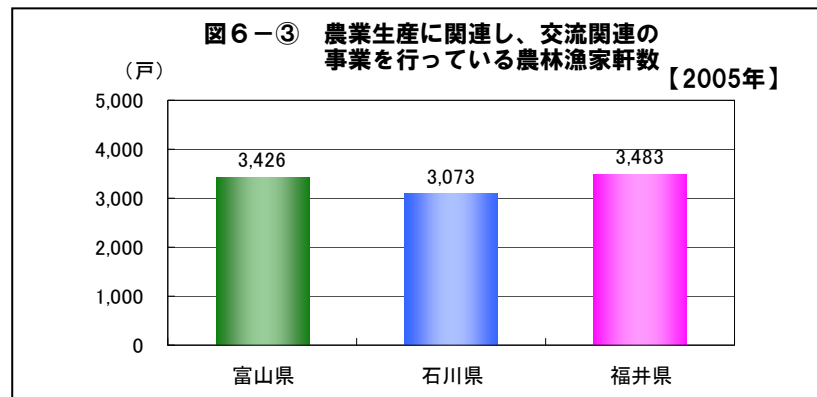
### < 広域連携プロジェクトの推進状況 >

- 北陸圏の過疎地指定地域における人口は、平成12年(2000)～平成17年(2005)で約6%減少しており、総人口に占める割合は、7.2%となっている。圏域別では全国平均以下となっている。
- 北陸圏において、農業生産に関連し、交流関連の事業を行っている農林漁家軒数は9,982戸となっている。



【出典】総務省「国勢調査」をもとに全国過疎地域自立促進連盟「過疎地域のデータベース」集計

【出典】総務省「国勢調査」をもとに全国過疎地域自立促進連盟「過疎地域のデータベース」集計



【出典】農林水産省「農林業センサス」

### < プロジェクトの課題 >

- 人口減少・高齢化の進む農山漁村では、依然として過疎化の進行に歯止めはかかっているのが現状であるものの、都市と農山漁村との交流は、定着しつつあり、これをさらに拡大し、定住促進につなげていく必要がある。

### < 今後の取組の方向 >

- 北陸圏の特色である農山漁村と都市との近接を活かして、両者の連携・支援の互恵関係を構築していく。
- 第1次産業従事者が全国平均より少ない現状を踏まえ、新規就業の促進に向けた取組等も積極的に進めていく。



## 主な取組施策の推進状況

### 【集落機能の再生・維持・強化】

- 福井県では、ふるさと農地活用プロジェクトを通じて、農地・水・環境向上対策に平成21年で903集落が取り組んでいる。

### 【里地里山や里海の保全と林業の再生】

- 富山県では、とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業として、平成21年に登録ボランティア67団体、37企業が森づくり活動支援などの取組を実施。
- 石川県では、平成21年に約3,000haの手入れ不足人工林を整備。

### 【野生鳥獣の被害防止対策の強化】

- 北陸圏において鳥獣害防止特措法に基づく被害防止計画を策定している市町村は、平成21年までに46市町村となっている。

### 【農山漁村の福祉サービス等の充実】

- 富山市は、平成21年度でケーブルテレビ網世帯カバー率が100%を達成。
- ふくい空き屋情報バンクには、平成21年までに270戸の空き家情報があり、そのうち121戸の入居があった。

### 【都市と農山漁村との交流拡大】

- 富山県が開催した冬の暮らし体験をテーマとするモデルコースツアーには、県内外から30名の参加者があった。
- 子ども農山漁村交流プロジェクトでは、平成21年に富山県で5校202人、石川県で6校303人、福井県で11校297人の受入実績があった。

### 【未利用資源の利活用】

- 北陸圏においてバイオマスタウン構想を策定している市町村は、平成21年までに11市町村となっている。

### 【農林水産業への新規就業の促進】

- 富山県の新規担い手確保総合対策強化事業等による新規就農者数は、平成21年度で51人となっている。
- 石川県では、幅広い農業人材を育成するため、(財)いしかわ農業人材機構を平成21年4月に立ち上げるとともに、就業希望者と産地等とのマッチングを行った結果、平成21年度の新規就農者は87人となっている。
- 福井県では、プロ農業者育成プロジェクトにより、平成21年度の新規就農者は40人となっている。

## 推進に関する課題

- 農山漁村集落の環境保全の取組に加え、歴史・文化を活かした取組も一層推進していくことが望まれる。

- 里山・里海等の価値評価や再生への取組を、北陸圏全体に波及していくことが望まれる。

- 被害防止計画に基づく対策を着実に実施していくことが必要である。

- 高度情報基盤の整備や住まいの確保など、定住促進の取組を強化していく必要がある。

- 交流拡大のためのプロジェクトを継続的に推進していくことが必要である。

- バイオマスタウン構想の一層の拡がり取組の着実な実施が望まれる。

- 高齢化の進む農林水産業の担い手確保に向け、取組の一層の強化が必要である。



とやまの森づくりボランティアによる植樹活動



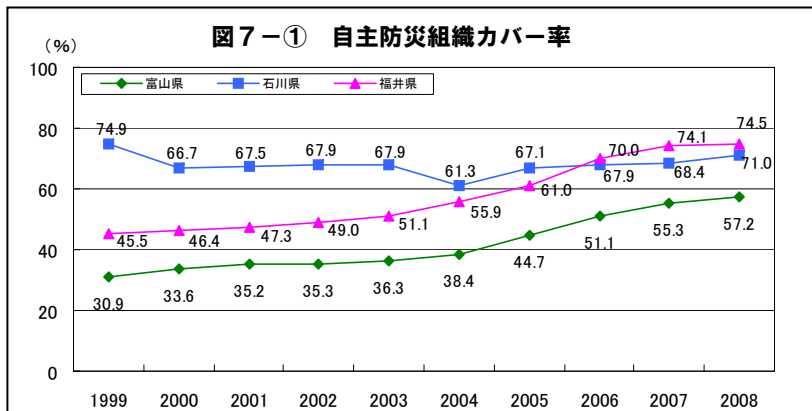
子ども農山漁村交流プロジェクトでの農村生活体験(若狭三方五湖わんぱく隊HP)

## (7) 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト

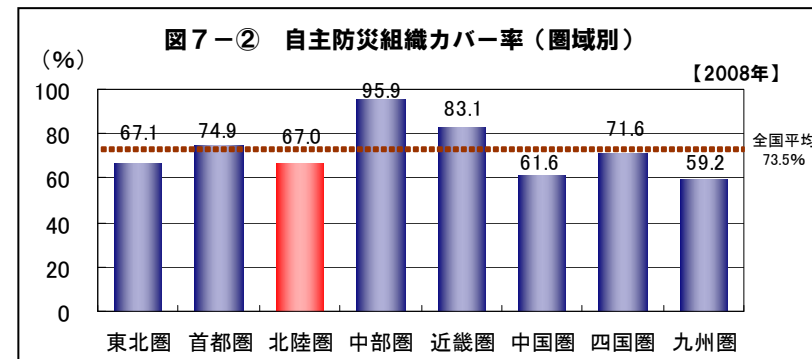
### < 広域連携プロジェクトの推進状況 >

- 自主防災組織カバー率は増加傾向にあるものの、圏域別で見ると、平成20年度(2008)で67%と全国平均を下回っている。
- 平成21年(2009)の人口100万人当たり防災ボランティア数は3.9団体と全国トップで、地震等の被災経験を活かした結果となっている。
- 平成19年度(2007)の冬期の走行空間確保率(直轄国道のうち、堆雪路肩確保や消融雪施設設置等の積雪に対応した道路の延長割合)は48%\*であった。
- 平成19年度(2007)の土砂災害特別警戒区域指定率は53%\*であった。

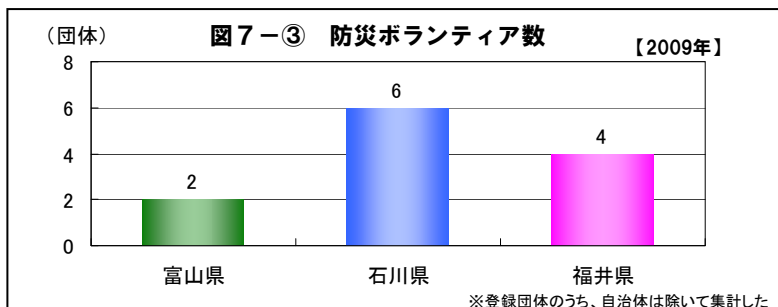
※北陸地方整備局管内の数値



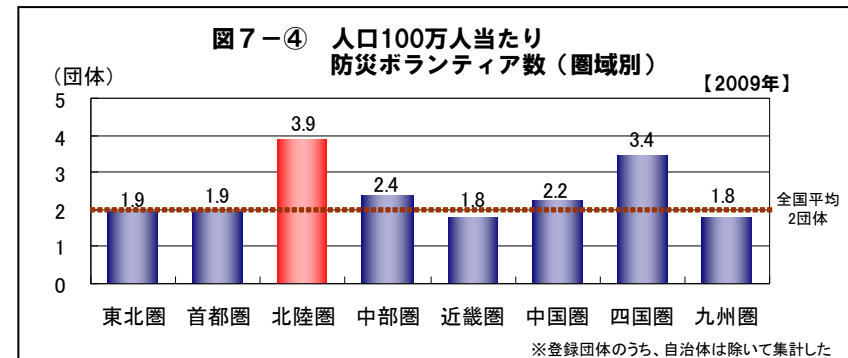
【出典】消防庁「消防白書」 【定義】自主防災組織がカバーする世帯数/広域ブロック内世帯数



【出典】消防庁「消防白書」



【出典】消防庁「災害ボランティアデータバンク」



【出典】消防庁「災害ボランティアデータバンク」

### < プロジェクトの課題 >

- 大規模地震等での被害軽減を図るため、公共施設やインフラの耐震化は着実に進めていく必要がある。
- 多様な災害要因を持つ北陸圏にあっては、ゲリラ豪雨や大規模地震等での経験・ノウハウを継承していくことも必要である。

### < 今後の取組の方向 >

- 公共施設の耐震化事業を推進するとともに、木造住宅の耐震化診断や改修支援事業についても推進していく。
- 大規模災害発生時の広域支援の実効性を高めるため、関係者間での迅速な情報伝達・共有体制の仕組みを一層充実する。

## 主な取組施策の推進状況

### 【冬季の降積雪や風浪等への対策強化】

- 国や自治体や関係機関、道路事業者など多機関が連携する「冬期道路交通確保連携計画」では、ロールプレイング方式による訓練や報道機関への情報提供及びインターネットによる情報発信を行っている。

### 【水害・土砂災害・流木被害等への対策強化】

- 各県では、災害時における情報共有体制の整備が進められており、災害情報ネットワークの充実・強化に取り組んでいる。

### 【日本海沿岸域を震源とする地震対策の強化】

- 平成20年度以降、国による日本海沿岸の海底活断層調査が実施されている。
- 各県においても建築物の耐震化に向けた取組が行われており、平成21年度に富山県が実施する住宅耐震化支援制度のうち、木造住宅耐震診断支援事業には99件、木造住宅耐震改修支援事業には16件の実績があった。

### 【地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化】

- 富山県や石川県、福井市を始めとして、圏域内各地で自主防災組織の充実支援が行われており、平成21年度に石川県では地域防災のリーダーとなる防災士が新たに148人誕生し、前年度の106人を大幅に上回る成果があった。また、富山県では自主防災組織の活性化等について地域に出向き、きめこまやかな助言や支援を行う「自主防災アドバイザー制度」を創設し、14地域に派遣を行った。

### 【太平洋側の復旧復興に貢献する広域的な防災体制の構築】

- 3県持ち回りで、国や自治体や関係機関、民間団体の連携した防災訓練を例年実施しており、平成21年度は石川県能美市にて実施した。参加は、5自治体、16関係機関、44民間団体であり、参加者数は前年度比83.6%増の4,773人であった。

## 推進に関する課題

- 冬期道路対策については、各地で取組が進みつつあるが、近年ゲリラ豪雪、波浪に見舞われるなど、これまでにない災害への対処も取り組む必要がある。

- 現在、各県ごとに運用されている保有情報を共有することで、システムの利便性・情報精度の向上を図っていくことが課題。

- 調査結果に基づき、想定される規模の地震に備えた防災体制の構築を進める必要がある。
- 耐震化支援制度のさらなる拡充により一層の普及を図る必要がある。

- 地域での防災体制や人材育成に取り組まれているが、高齢化の進展等もあり、地域の担い手不足を解消する広域的な支援策の強化が課題である。

- 各県持ち回りでの防災訓練は見られるものの、行政側人事異動もあり、地震経験で培われたノウハウ継承が今後の課題。

富山県自主防災アドバイザーを派遣します！  
平成21年10月スタート！

地域の皆さんの自主防災活動を支援するため、自主防災アドバイザーを派遣します！！

実施できる方  
富山県に在住の自主防災組織のリーダーとして活動している自治体の防災リーダー  
県に自治体職員として勤務しているが、勤務先が自治体職員としていない方

必要なスキル・条件  
防災に関する知識・経験  
アドバイザーは、自主防災組織に対する指導や支援を行うため、自治体の自主防災組織のリーダーとしての経験、防災に関する知識、防災に関する活動の経験、防災に関する活動の経験が求められる。

1) 自治体の防災リーダーとしての経験  
2) 自治体の防災リーダーとしての経験  
3) 自治体の防災リーダーとしての経験

4つの支援  
1. 防災に関する知識・経験の提供  
2. 防災に関する活動の支援  
3. 防災に関する活動の支援  
4. 防災に関する活動の支援

富山県自主防災アドバイザーのチラシ



富山県自主防災アドバイザーのチラシ



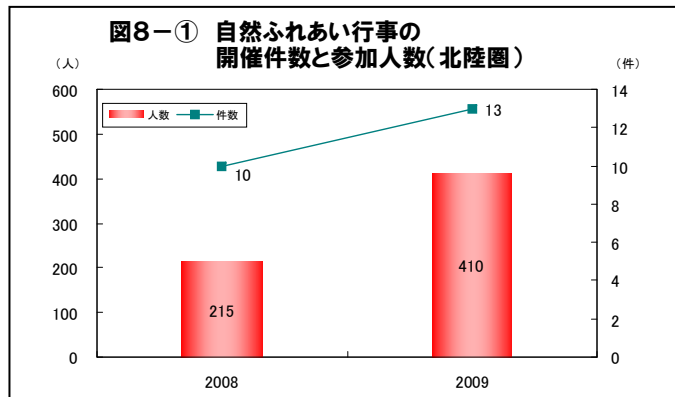
北陸地方整備局防災訓練と石川県総合防災訓練との合同開催の様子



## (8) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト

### < 広域連携プロジェクトの推進状況 >

- 平成21年(2009)の自然ふれあい行事<sup>※1</sup>の件数、参加人数及びグリーンワーカー事業<sup>※2</sup>の件数、作業従事者数は平成20年(2008)と比較すると増加している。
- 平成21年(2009)のこどもエコクラブ<sup>※3</sup>登録数は年によって変動があるものの、平成20年(2008)と比較すると約50%増加しており、圏域別(100万人当たり)で見ると最多となっている。

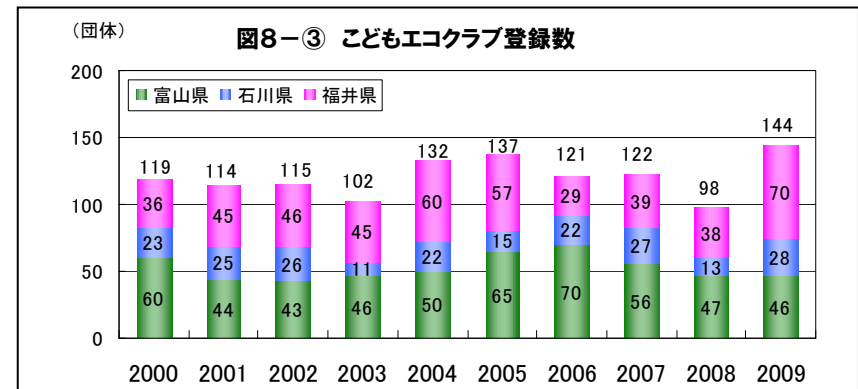


【出典】環境省中部地方環境事務所

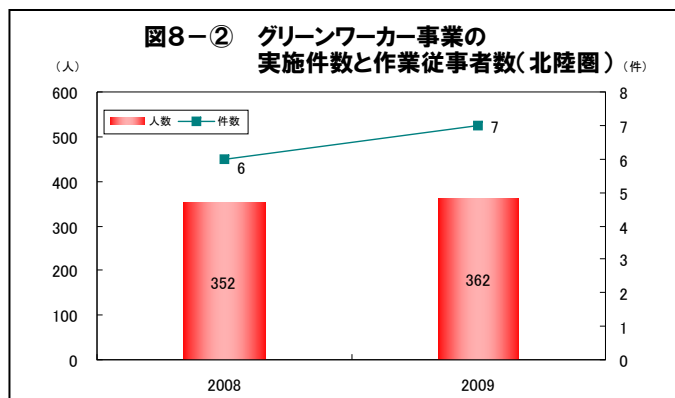
※1) 自然ふれあい行事では、自然観察会やハイキング等を行っている。

※2) グリーンワーカー事業では、地元住民等を雇用して国立公園等の現場管理作業を行っている。

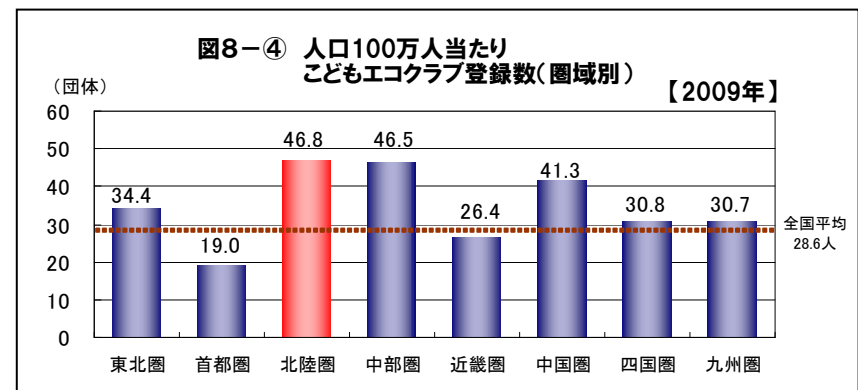
※3) こどもエコクラブでは、自然環境保全活動も含めた多様な環境活動を行っている。



【出典】環境省 環境統計集「こどもエコクラブ登録状況」、日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局HP



【出典】環境省中部地方環境事務所



【出典】環境省 環境統計集「こどもエコクラブ登録状況」、日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局HP

### < プロジェクトの課題 >

- 自然環境保全のための人材育成が行われており、ワークショップへの参加や、自然再生の取組への参加等といった成果が現れている。今後はこれらの人材をより一層活用した取組や、そのための体制の構築等が課題である。

### < 今後の取組の方向 >

- 山岳地域から海までが近いという北陸圏の地勢を活用して、これを一貫して連携させることで、成果を拡大していく。
- 住民等が参加する管理運営体制の構築や、次世代を担う子供たちへの環境教育など、自然環境保全に取り組む人材の育成を進める。



## 主な取組施策の推進状況

### 【山岳地域の自然環境の保全】

- 環白山保護利用管理協会では、平成19年度より実施している外来植物対策事業を継続しており、平成21年度は三方岩岳駐車場周辺、独自事業として白山室堂などあわせて4箇所を実施した。
- 平成21年度に白山地区で約70年ぶりに発見されたライチョウについて、石川県において生息調査や生息環境の調査を実施した。北アルプス鳥獣保護区においても国による、ライチョウ分布調査を実施した。
- 白山国立公園では、NPOと連携して参加型管理運営体制の普及啓発のため、ワークショップを10回開催し、161団体171人の参加を得る成果があった。
- 石川県では、温暖化影響モニタリング調査を平成16年度以降行っており、平成21年度は、クロユリの開花日のモニタリング調査やハイマツ成長量の調査を9回実施した。

### 【水系一貫の水循環系の構築】

- 水系一貫の水循環系の構築を目的として、環境、農林水産業、防災等の多分野が連携し、民間と行政等が一体となった組織による治水対策や自然再生に取り組んできたところであり、石川の里山生物多様性保全再生事業推進協議会では、自然環境の維持・保全再生として、平成21年度は雑木林、竹林の保全再生活動(金沢市)やビオトープ整備と保全(珠洲市、輪島市)に取り組んだ。

### 【自然環境保全に関する意識啓発】

- 山岳の自然環境保全に取り組む人材の育成を目的として、エコツーリズムの導入や環境教育に取り組んできたところであり、平成21年度は、『『五感で学ぼう』子供自然体験プロジェクト』として、子どもパークレンジャー事業を白山国立公園内6地域で実施し、162名の参加があった。
- 石川県では、行政と民間の連携・協働による「いしかわ自然学校」を平成13年度から開校しており、平成21年度は約470プログラムに約27,000人の参加者があり、継続的な取組の成果が現れている。

## 推進に関する課題

- 中部山岳国立公園及び白山国立公園周辺において、国や自治体、民間が様々な保護活動を行っており、今後は、環白山保護利用管理協会の活動を始めとする官民の連携した取組をさらに推進することが課題となる。



約70年ぶりに白山でライチョウを確認

- 河川整備や自然再生事業などハード・ソフトの両面から自然との共生に向けた取組が進められており、今後はこれら取組により得られた知見・技術を活用し、自然との共生をさらに推進していくことが課題となる。



- 都市と農山漁村が共生する圏域の特長を活かし、エコツーリズムやグリーンツーリズムなどを通じた自然環境保全への啓発に着実に取り組んでおり、今後は自然環境保全に積極的な圏域として全国的な認知を得ていくことが課題となる。

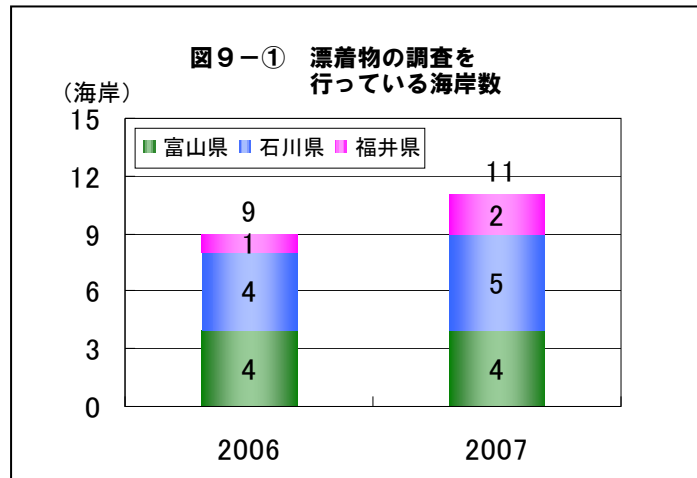


いしかわ自然学校による自然体験プログラム

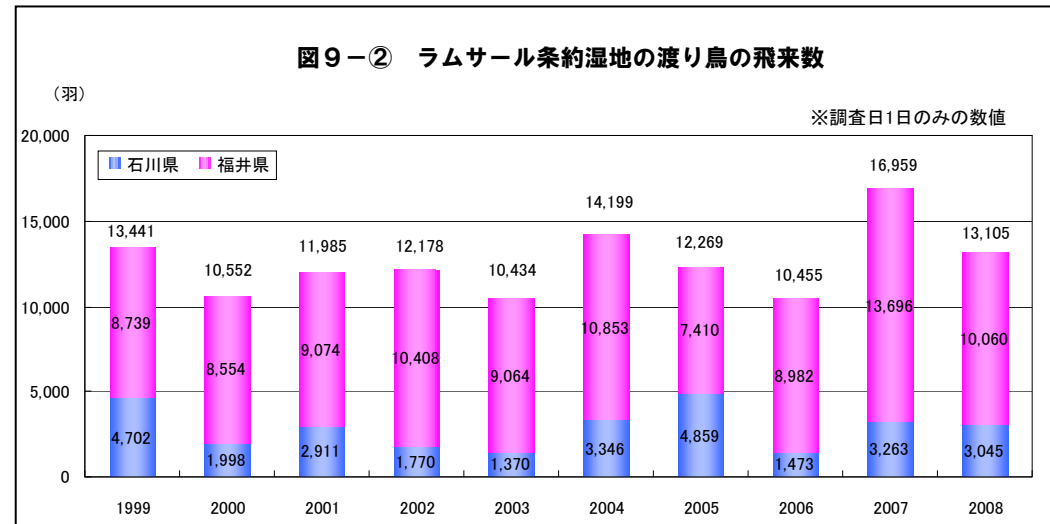
## (9) 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト

### < 広域連携プロジェクトの推進状況 >

- 平成19年度(2007)の漂着物の調査を行っている海岸数は前年より増加している。
- 平成20年度(2008)のラムサール条約湿地の渡り鳥の飛来数は、前年比で約23%減少しているものの、過去9年間の平均値(12,488羽)とほぼ同規模である。



【出典】(財)環日本海環境協力センター HP「海辺の漂着物調査結果(データ集)」



【出典】環境省「ガンカモ類の生息調査」

### < プロジェクトの課題 >

- 国内起源の漂着物対策として圏内河川の流域単位での取組が求められており、現在、流域単位で進捗している自然再生の取組等と連携した取組が必要である。
- 日本海対岸諸国との連携を活用した一層の取組が必要である。

### < 今後の取組の方向 >

- 海岸漂着物処理推進法の成立及び同法に基づく各県の地域計画の策定を踏まえ、総合的・効果的な対策を推進することが必要。
- 環日本海諸国との連携強化を進めてきた成果を活かし、環日本海沿岸地域の環境保全の取組を推進する。

## 主な取組施策の推進状況

### 【海岸景観の保全・再生】

- 富山県において、平成8年度から実施している海辺の漂着物調査について、平成21年度は、県内5海岸で実施し、参加人数は354人であった。また、同様の調査は、環日本海諸国(日本、中国、韓国、ロシア)の72海岸でも実施され、29自治体の参加があった。
- 漂流・漂着物に係る国内削減方策モデル調査として、平成21年度は福井県梶地先海岸～安島地先海岸で実施した。

### 【野生生物の生態系ネットワークの保全】

- ラムサール条約湿地「三方五湖」保全・活用の推進の取組として、平成19年度から福井県や市町、地域住民、大学等が連携して取り組んでおり、平成21年度は、福井県と東京大学で三方五湖の水辺生態系再生に向け共同研究を開始した。
- いしかわ自然学校プログラムについては、平成21年度は約470プログラムを開催した。

### 【大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取組強化】

- 大型クラゲ対策については、福井県において平成19年度から実施しており、平成21年度は、大型クラゲ洋上調査を8回実施し、県内外の漁業者等に漂着情報の収集・発信を行うとともに、刺網による沿岸漁場での大型クラゲ駆除を実施した。
- 富山県が実施している環日本海地域における環境保全の推進について、平成21年度は、前年度から実施している中国遼寧省との大気環境共同調査研究検討会を1回開催した。また、黄砂を対象とした広域的モニタリング体制を構築するため、視程調査に5カ国(日・中・韓・露・蒙)68団体が参加し、研修会に5カ国(日・中・韓・露・蒙)13自治体が参加するなど、日本海対岸諸国との連携の強化を進めた。

## 推進に関する課題

- 各海岸等における漂着物対策(調査・清掃)をより広域的に展開し、環日本海諸国を含めた圏域全体の取組へと発展させることが課題である。
- 漂流・漂着物の状況把握、調査を実施し、地域の実情に応じた効率的かつ効果的な回収・処理方法を確立する必要がある。

- 野生生物の生態系ネットワークの保全に関する取組は、ハード・ソフトの両面から成果を挙げており、今後とも着実な取組の実施を図るとともに、他の取組との連携による効果の拡大が必要である。

- 黄砂、酸性雨等の環境問題に関して、日本海対岸諸国との連携に向けた研修会や現地調査などを実施し、関係の強化に努めてきており、今後は、連携の枠組みを活用した対策の実施が課題である。
- 大型クラゲに関しては、国レベルで実施している日中韓による意見交換会や調査等を引き続き推進していく必要がある。



海辺の漂着物調査(富山県松太枝浜)



三方五湖でのしじみ放流



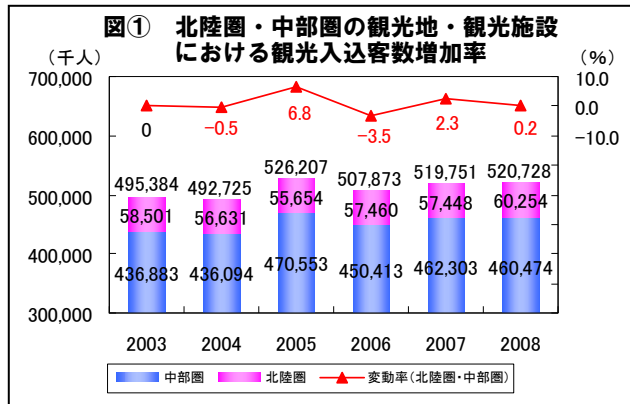
日本の小学校での黄砂の視程調査

### 3. 隣接圏域との交流・連携の推進状況について

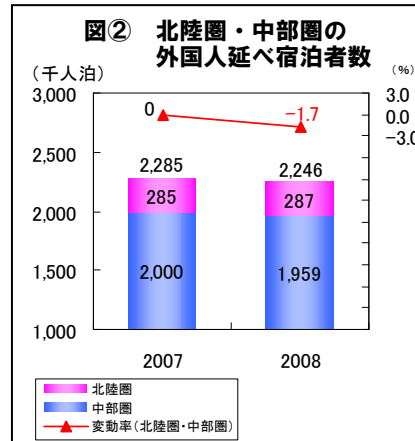
#### <北陸圏・中部圏連携プロジェクトの推進状況>

- 平成20年度(2008)の北陸圏・中部圏\*の観光地・観光施設における観光入込客数は520,728千人で、平成19年度(2007)から約0.2%増加したが、外国人延べ宿泊者数は2,246千人泊で、約1.7%減少した。
- 平成19年度(2007)の北陸圏・中部圏相互の貨物流動量は約1,500万トンで、平成18年度(2006)から約300万トン増加した。
- 平成21年(2009)の東アジアに対する北陸圏・中部圏の港湾における輸出入額は約5.1兆円で、平成20年(2008)から約2.1兆円減少した。
- 平成19年度(2007)の土砂災害特別警戒区域指定率(圏境地域を対象)は75%であった。

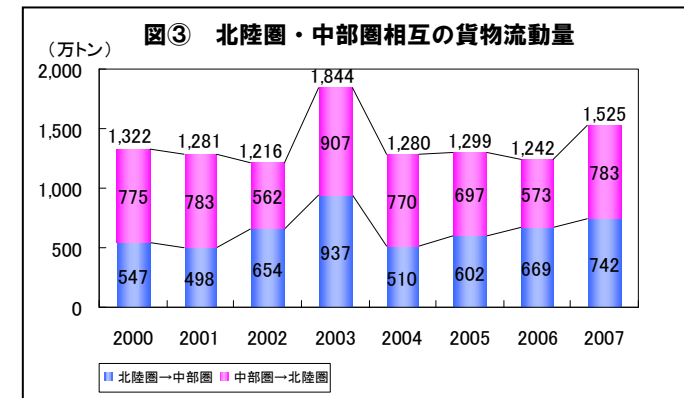
※中部圏：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県



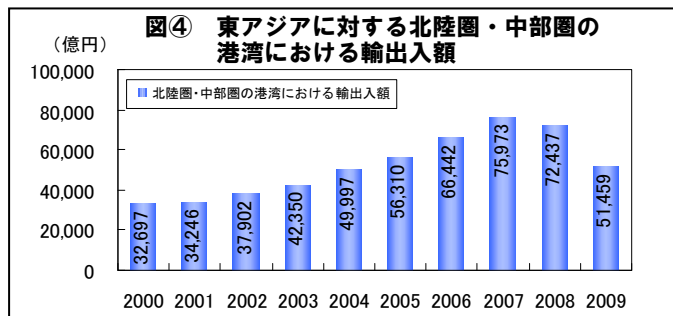
【出展】長野県観光地利用者統計調査結果、三重県統計書、岐阜県観光レクリエーション動態、富山県観光客入込数、静岡県観光交流の動向、統計からみた石川県の観光、愛知県レクリエーション利用者統計、福井県観光客入込数



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」



【出典】国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」



【出典】財務省「貿易統計」

北陸圏・中部圏に跨るエリアの  
世界遺産登録数(平成21年度末現在) **1件**

○白川郷・五箇山の合掌造り集落

【出典】文化遺産オンライン

北陸圏・中部圏に跨るエリアの  
国立・国定公園の見直し(平成21年度) **1件**

○白山国立公園(施設計画の見直し)

【出典】環境省中部地方環境事務所

圏域を跨ぐ防災協定数

※来年度以降、圏域を跨ぐ防災協定数を掲載予定

#### <プロジェクトの課題と今後の取組の方向>

- 世界的規模での大競争が激化する中、今後とも北陸圏・中部圏が持続的発展をするため、連携を更に強化する必要がある。



## 4. 各戦略目標（又は将来像）の達成状況

北陸圏広域地方計画に掲げたそれぞれの戦略目標の達成状況の把握は、プロジェクトの推進状況を踏まえ、平成23年度から25年度を目途にとりまとめを行うものとする。

## III 総括的な評価

平成21年8月に本計画が決定されてから約10ヶ月経過しており、計画の推進に向け各種の既存事業や新規事業の取り組みが進展しているものの、引き続き、多様な主体が広域的に連携しながら北陸圏の経済成長を視野に入れつつ課題等の取組を進めることにより、2つの将来像の実現を目指す。